

渋谷区人口ビジョンの概要

－令和7年度策定－

<目次>

1	人口ビジョンの位置づけ	1
2	人口動向	2
3	婚姻・出産に係る動向	6
4	人口動態	8
5	将来人口の推計結果	9
6	将来展望と方向性	11

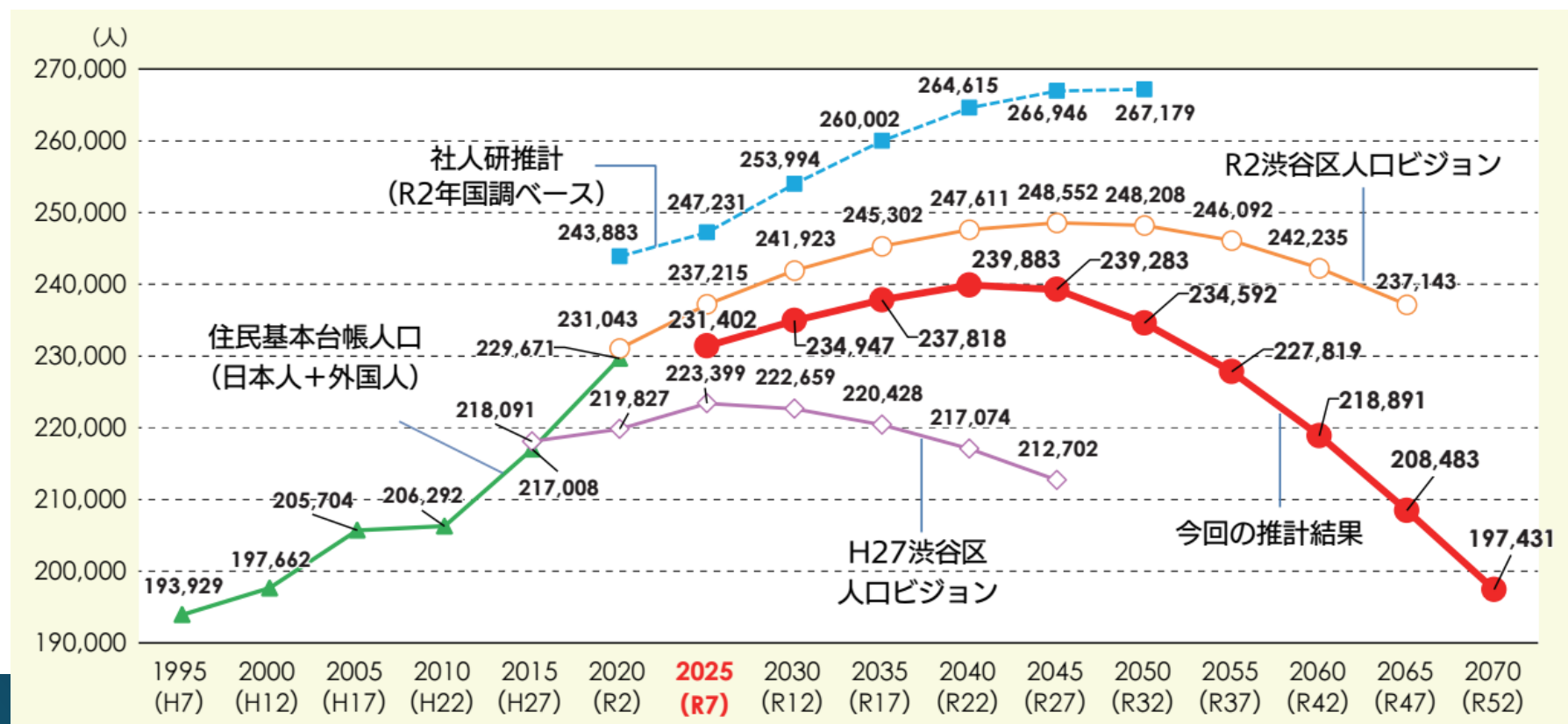
令和8年3月24日

渋谷区経営企画部経営企画課

1 人口ビジョンの位置づけ

- ◆ 「渋谷区人口ビジョン」は、過去から現在に至る人口の変動要因及び将来人口推計に基づく人口構造の変化等が今後の本区の施策に与える影響を分析し、「渋谷区長期基本計画2027-2036」に掲げる施策を効果的に企画・立案する上で重要な基礎資料となるものです。
- ◆ 本区では、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の将来推計人口が国勢調査の結果を踏まえ、5年毎に見直されることを踏まえ、「渋谷区人口ビジョン」の見直しを5年毎に行ってきています（2015年度策定、2020年度改定）。そのため、2025（令和7）年度に新たな「渋谷区人口ビジョン」を策定しました。

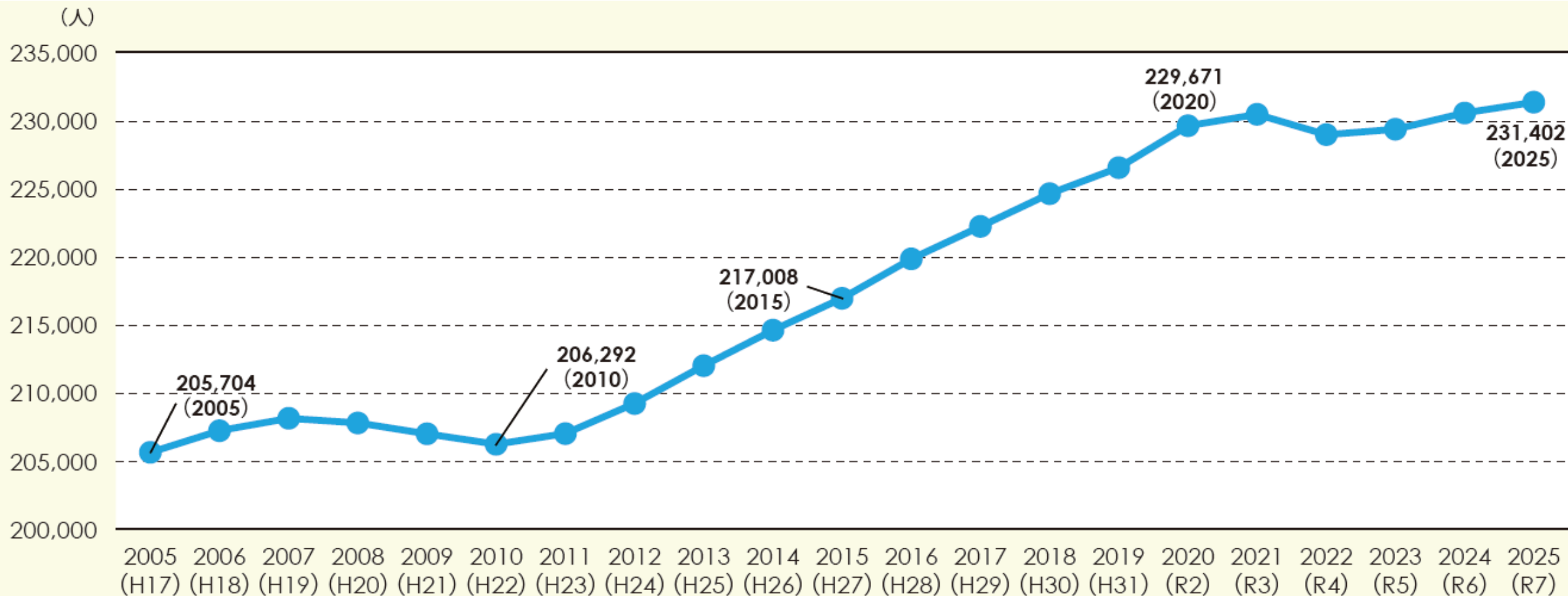
＜渋谷区人口ビジョン及び社人研推計＞



2 人口動向【総人口】

- ◆ 2025（令和7）年1月1日現在の人口は23万1,402人であり、2005（平成17）年の20万5,704人と比べて2万5,698人増加しています。5年ごとの推移をみると、人口は概ね一貫して増加傾向が続いています。

＜人口の中長期の推移＞

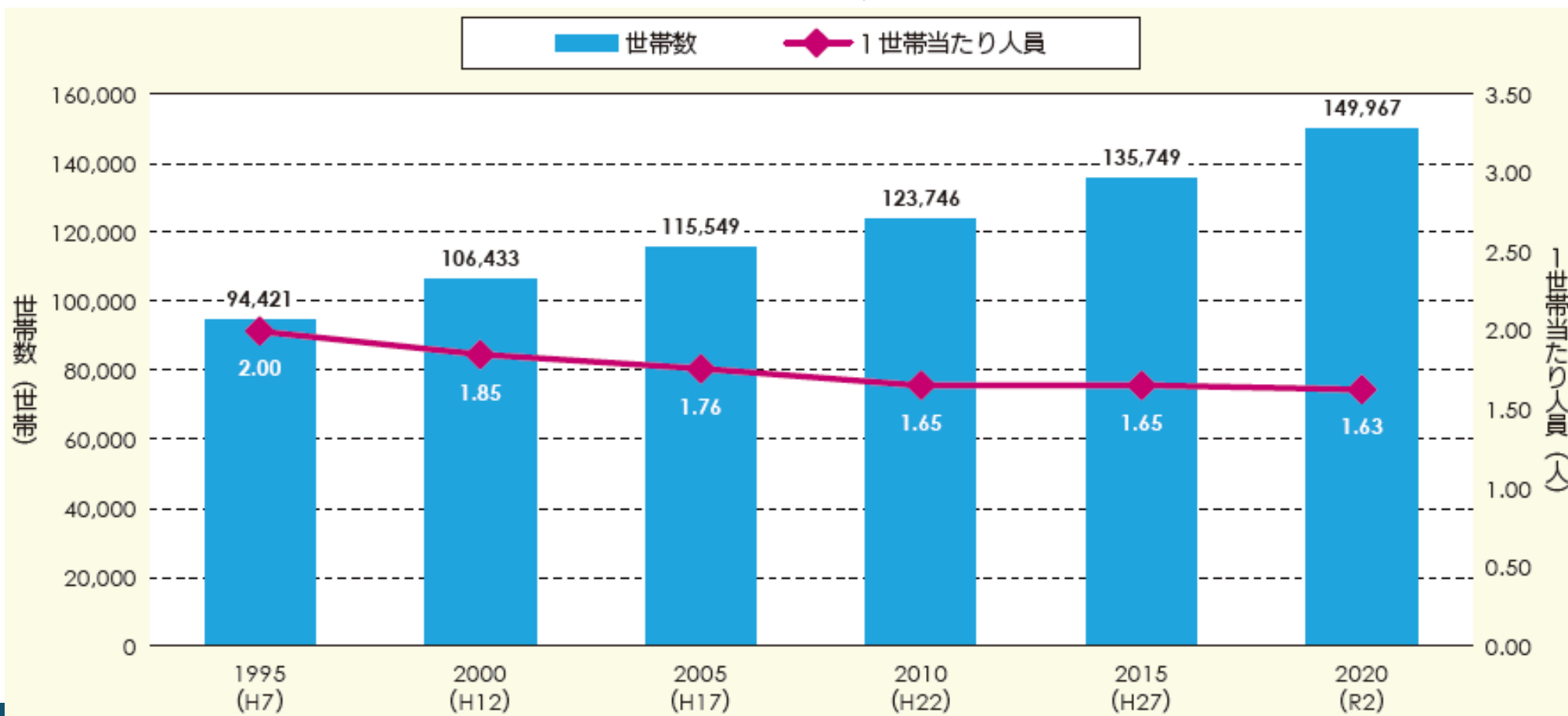


出典：2012年までは「住民登録人口」と「外国人登録人口」の合計、2013年以降は「住民登録人口」
(どちらも年次は1月1日現在)

2 人口動向【世帯】

- ◆ 世帯数を5年ごとにみると、概ね一貫して人口を上回るペースで増え続けており、2020（令和2）年では、1995（平成7）年と比べて約1.6倍（5万5,546世帯）に増加しています。
- ◆ その結果、1世帯当たり人員は、1995（平成7）年の2.00人から2020（令和2）年の1.63人に減少しており、徐々に世帯の小規模化が進行しています。

＜世帯数及び1世帯当たり人員の推移＞

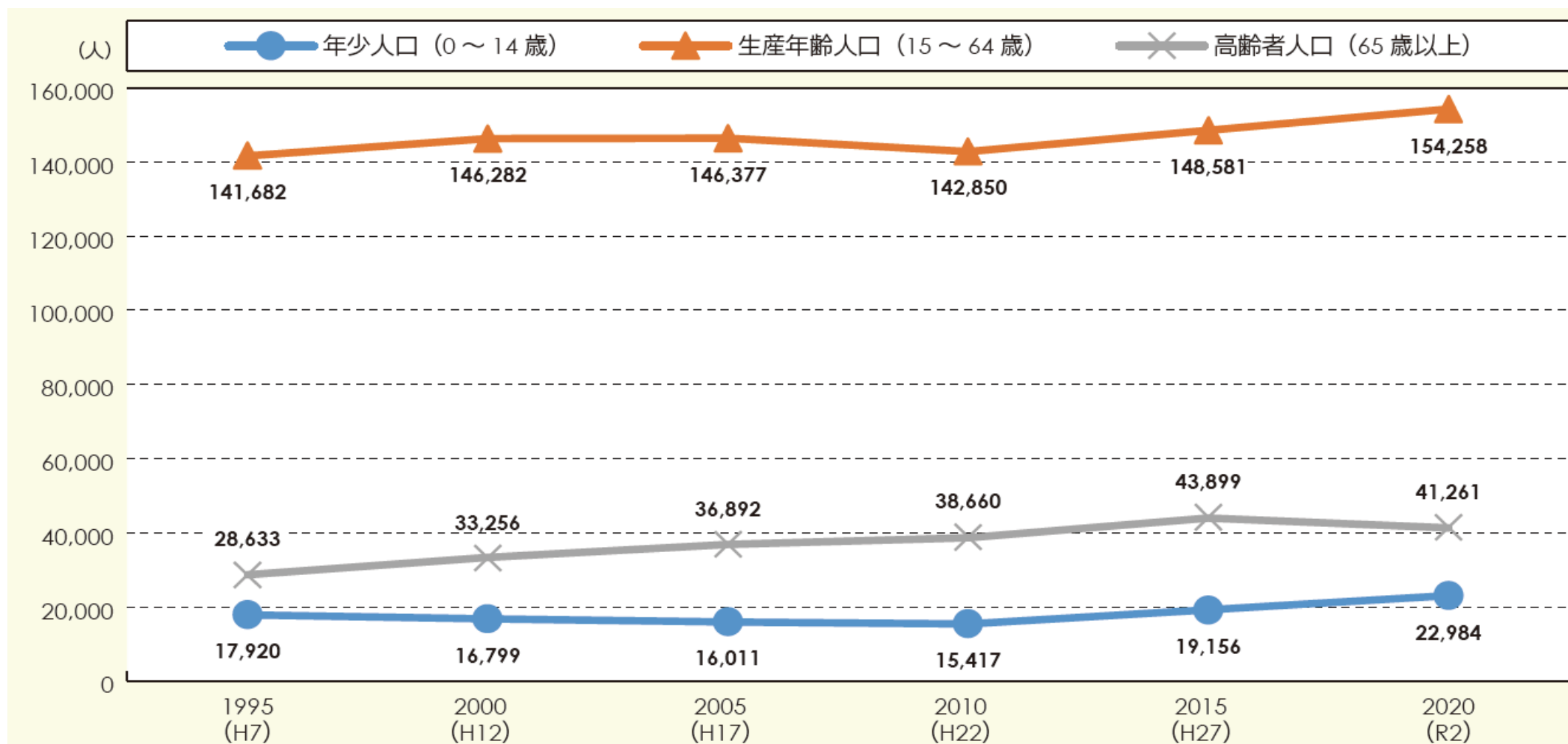


出典：総務省「国勢調査（各年10月1日現在）」

2 人口動向【年齢階層別人口】

- ◆ 2020（令和2）年10月1日現在、年少人口（0～14歳）が2万2,984人（構成比10.5%）、生産年齢人口（15～64歳）が15万4,258人（70.6%）、高齢者人口（65歳以上）が4万1,261人（18.9%）となっています。

＜年齢階層別人口の推移＞

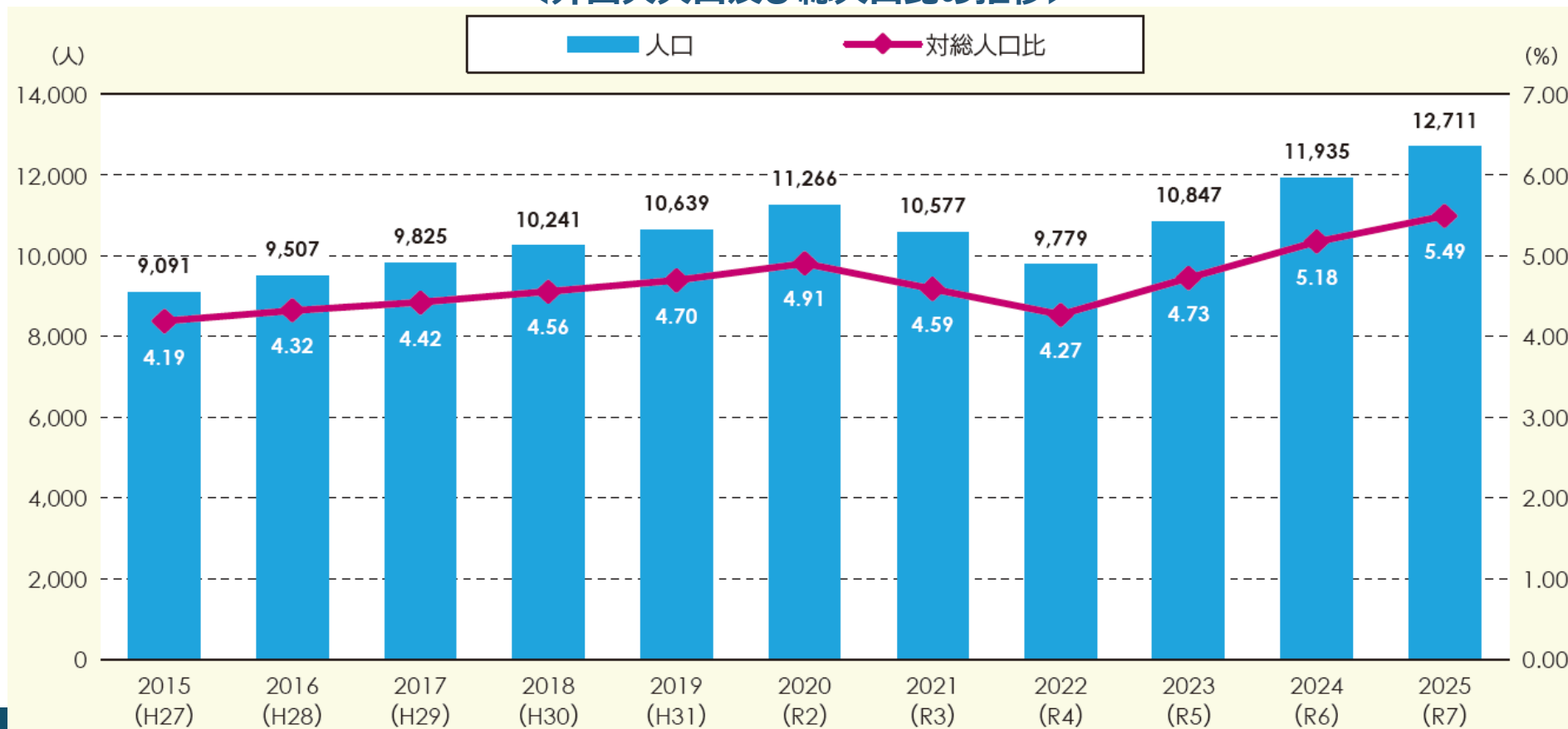


出典：総務省「国勢調査（各年10月1日現在）」

2 人口動向【外国人人口】

- ◆ 2015（平成27）年以降、外国人の人口は、2020（令和2）年まで一貫して前年を上回り、同年（2020）では2015（平成27）年と比べて約1.2倍（2,175人増）に増加しています。
- ◆ その後は、新型コロナウイルス感染症の流行の影響により、減少傾向に転じたものの、2023（令和5）年以降は再び増加傾向に転じ、**2025（令和7）年は2015（平成27）年以降で最多の1万2,711人、区全体の人口に占める割合も5.49%に上昇**しています。

＜外国人人口及び総人口比の推移＞

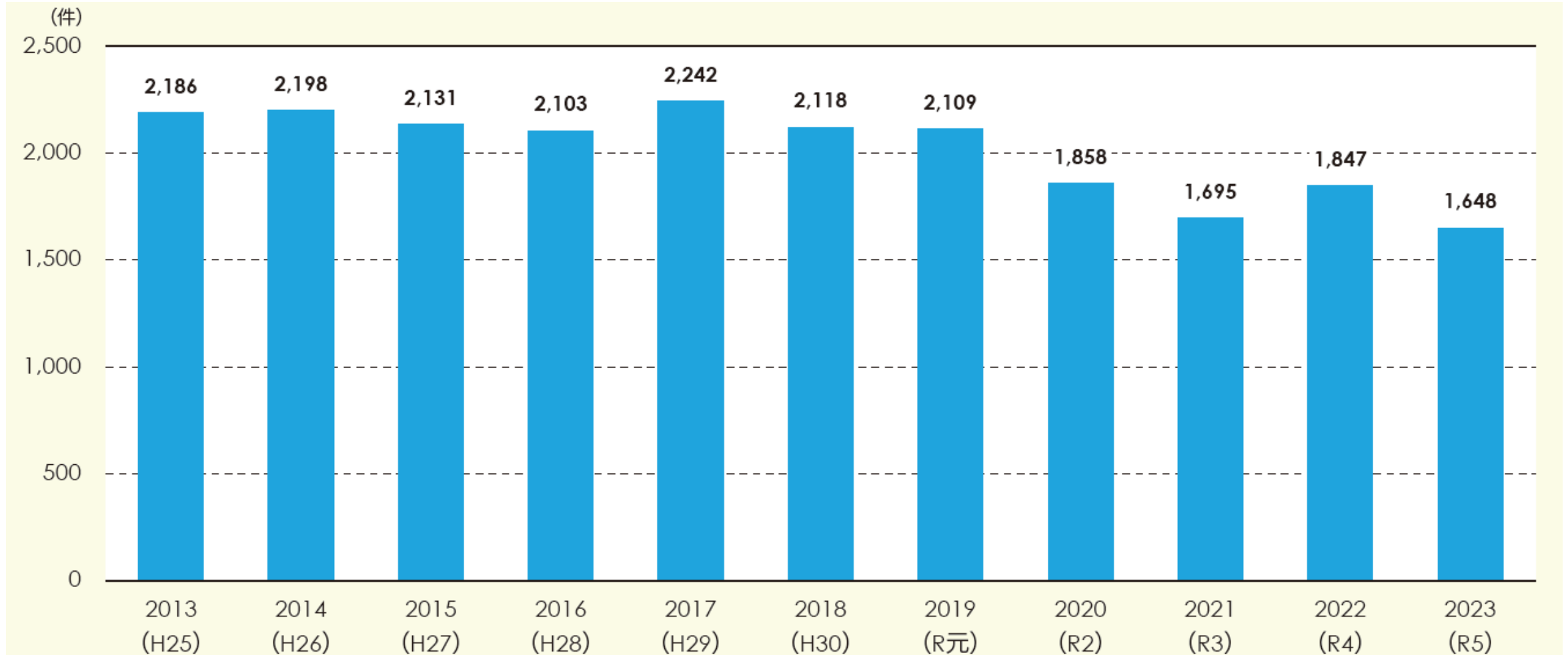


出典：渋谷区「住民登録人口（各年1月1日現在）」

3 婚姻・出産に係る動向【婚姻件数】

- ◆ 婚姻件数は、2013（平成25）年～2019（令和元）年までは、2,100～2,200件前後で推移していたものの、その後は減少傾向に転じ、2023（令和5）年では1,648件と2013（平成25）年以降では最も少なくなっています。

＜婚姻件数の推移＞



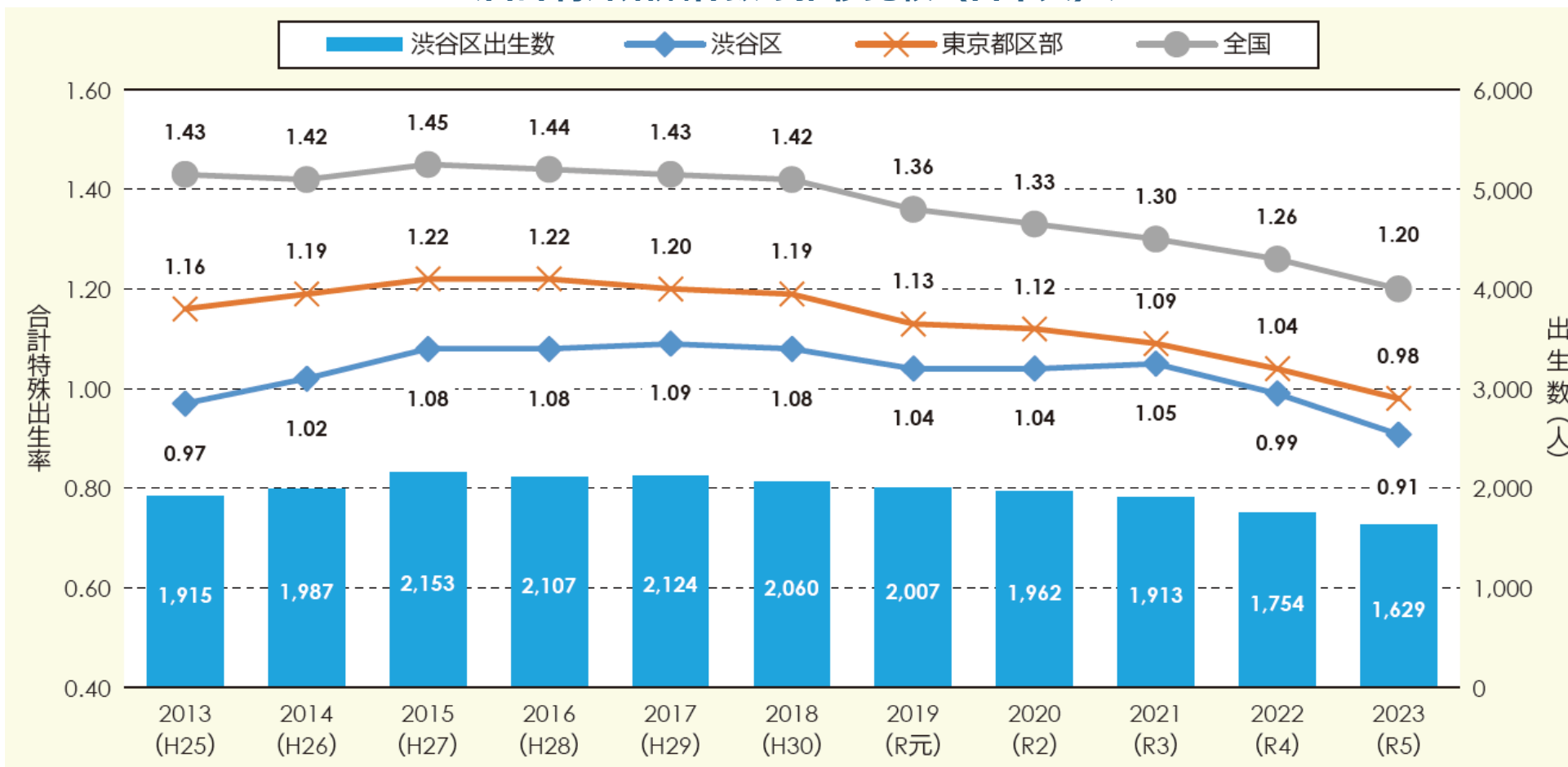
出典：東京都「人口動態統計（夫婦の双方又はいずれか一方が日本人）」

3 婚姻・出産に係る動向【合計特殊出生率※】

- ◆ 2013（平成25）年以降の合計特殊出生率は、いずれの年次も全国及び東京都区部を下回っているほか、2021（令和3）年の1.05を境に2年連続で1を割り込んでいます。

※ 「合計特殊出生率」は、15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとした時の子ども数に相当する。

＜合計特殊婚姻件数の推移比較（日本人）＞



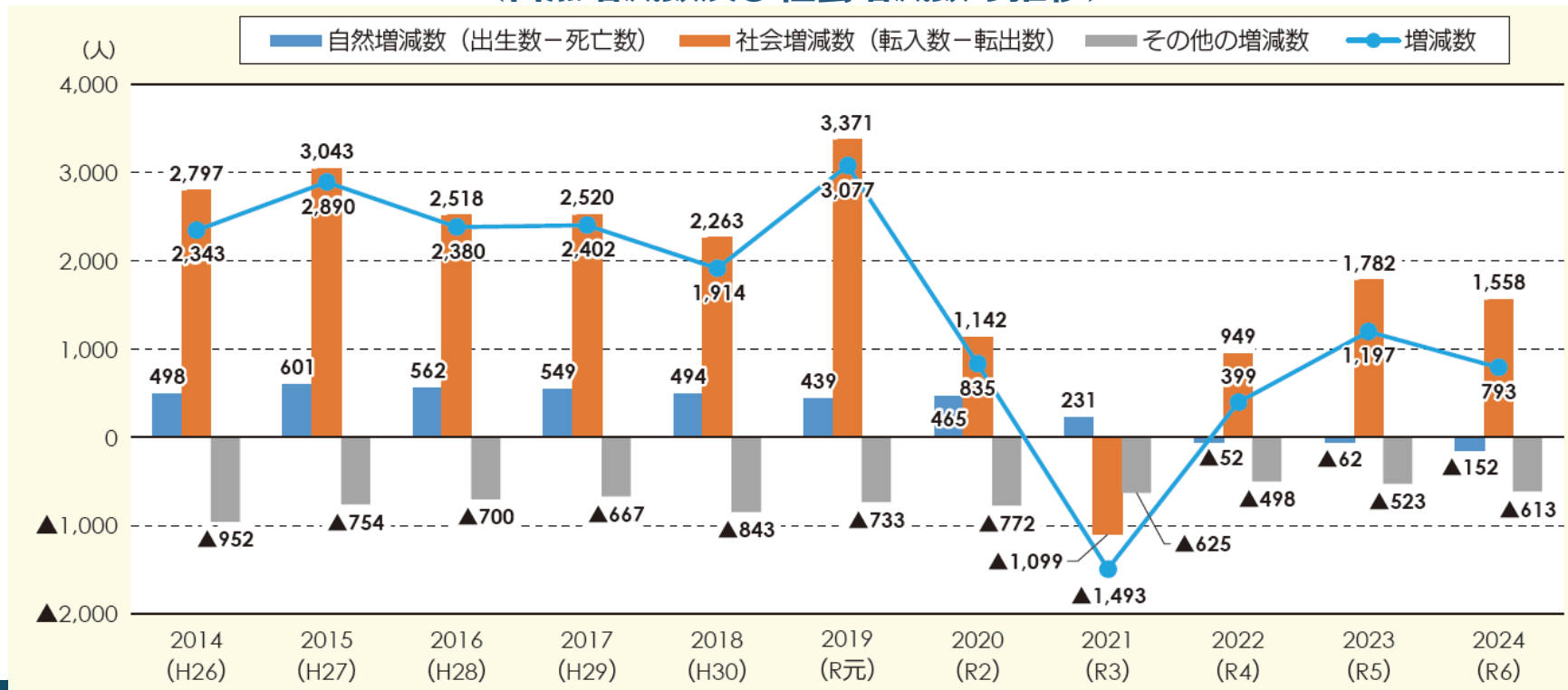
出典：合計特殊出生率について、渋谷区及び東京都区部は東京都「人口動態統計」、全国は厚生労働省「人口動態統計」。

渋谷区出生数（日本人）は、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」。

4 人口動態【自然増減数・社会増減数】

- ◆ 2014（平成26）年以降の出生数は、2015（平成27）年をピークに減少傾向で推移し、2024（令和6）年はピーク時と比べ541人（24.5%）減少しています。
- ◆ 一方、死亡数は、高齢化の進展を背景に増加傾向で推移しています。これらの結果、出生数から死亡数を差し引いた自然増減数は、2022（令和4）年にマイナスに転じています。
- ◆ 2014（平成26）年以降の転入数は、2021（令和3）年を除き転出数を上回り、転入数から転出数を差し引いた社会増減数はプラスとなっています。以上の結果から、本区の人口増加は、区外からの転入数が大きく影響していることが分かります。

＜自然増減数及び社会増減数の推移＞

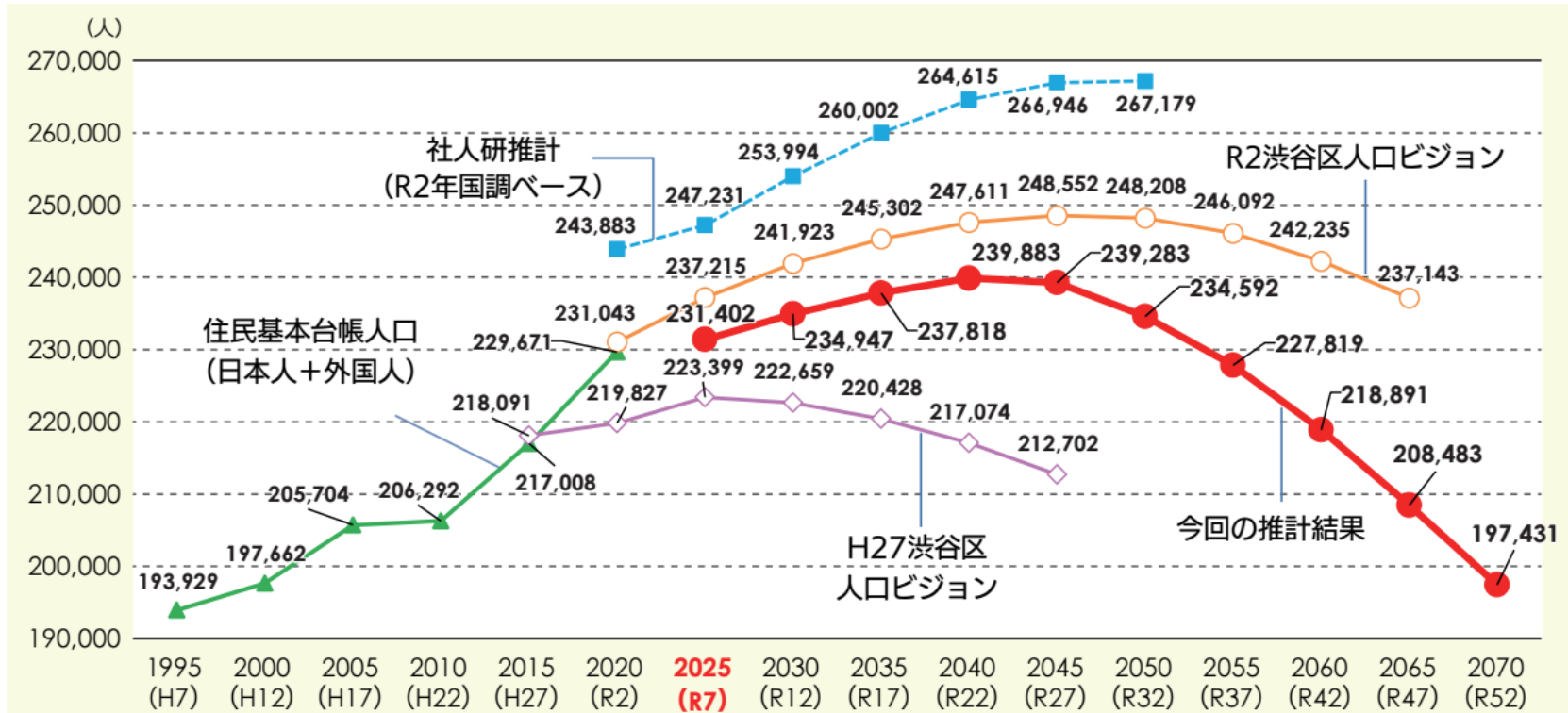


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

5 将来人口の推計結果【総人口】

- ◆ 今後、本区の総人口は、2040（令和22）年頃の約24万人をピークに減少局面に転じるものの、2065（令和47）年頃までは20万人台を維持すると予測されます。

＜将来推計人口の推移【再掲】＞

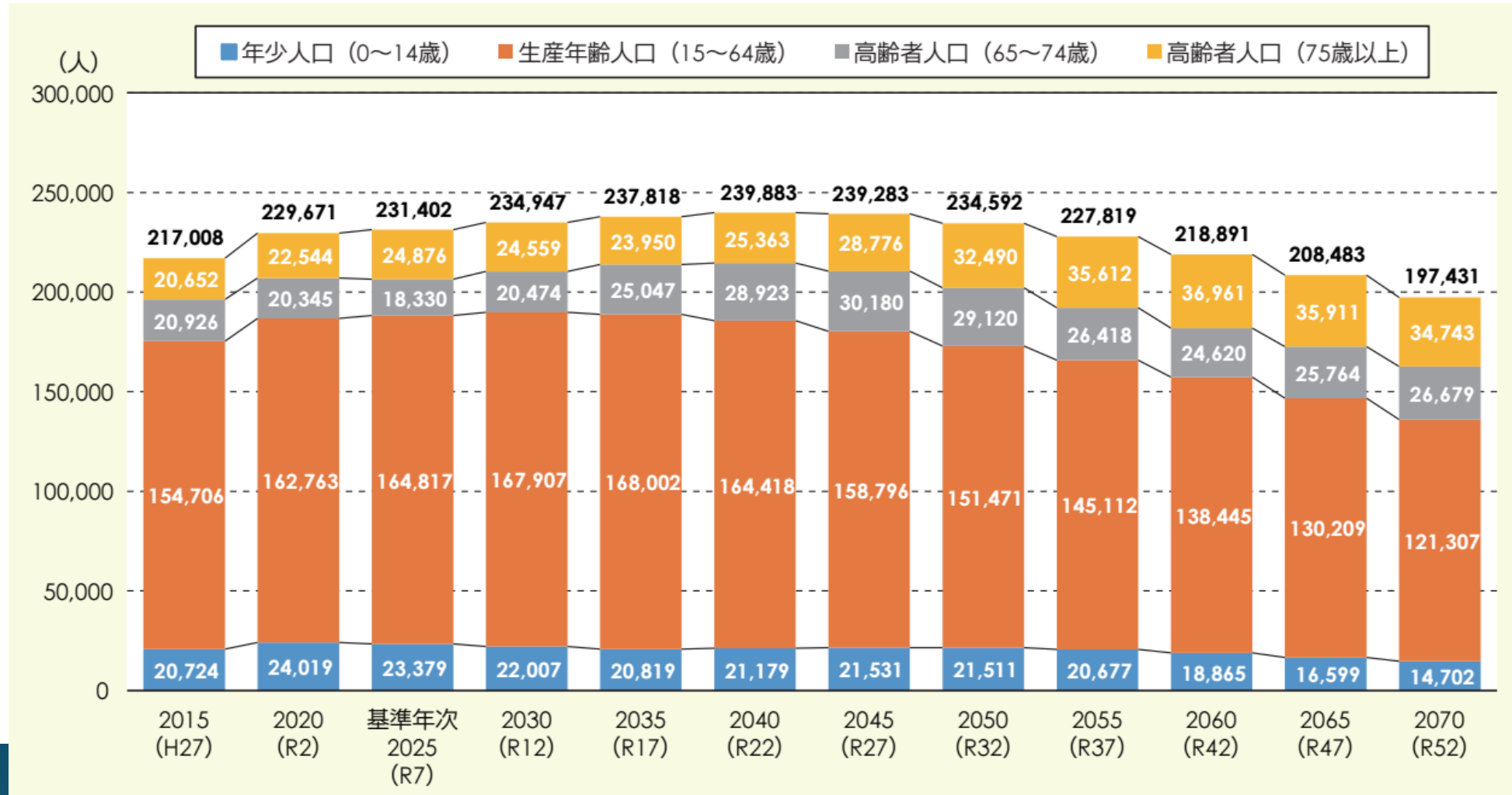


	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2045 (R27)	2050 (R32)	2055 (R37)	2060 (R42)	2065 (R47)	2070 (R52)
総人口 (人)	231,402	234,947	237,818	239,883	239,283	234,592	227,819	218,891	208,483	197,431
2025年を1.0とした場合の指数	1.0000	1.0153	1.0277	1.0367	1.0341	1.0138	0.9845	0.9459	0.9010	0.8532

5 将来人口の推計結果【年齢階層別人口】

- ◆ 地域の経済社会を支える中心的な世代である生産年齢人口（15～64歳）は、2035（令和17）年頃を境に減少傾向に転じる一方、高齢者人口（65歳以上）は、2055（令和37）年頃まで一貫して増え続け、同年には総人口に占める割合が27.2%を占めると予測されます。

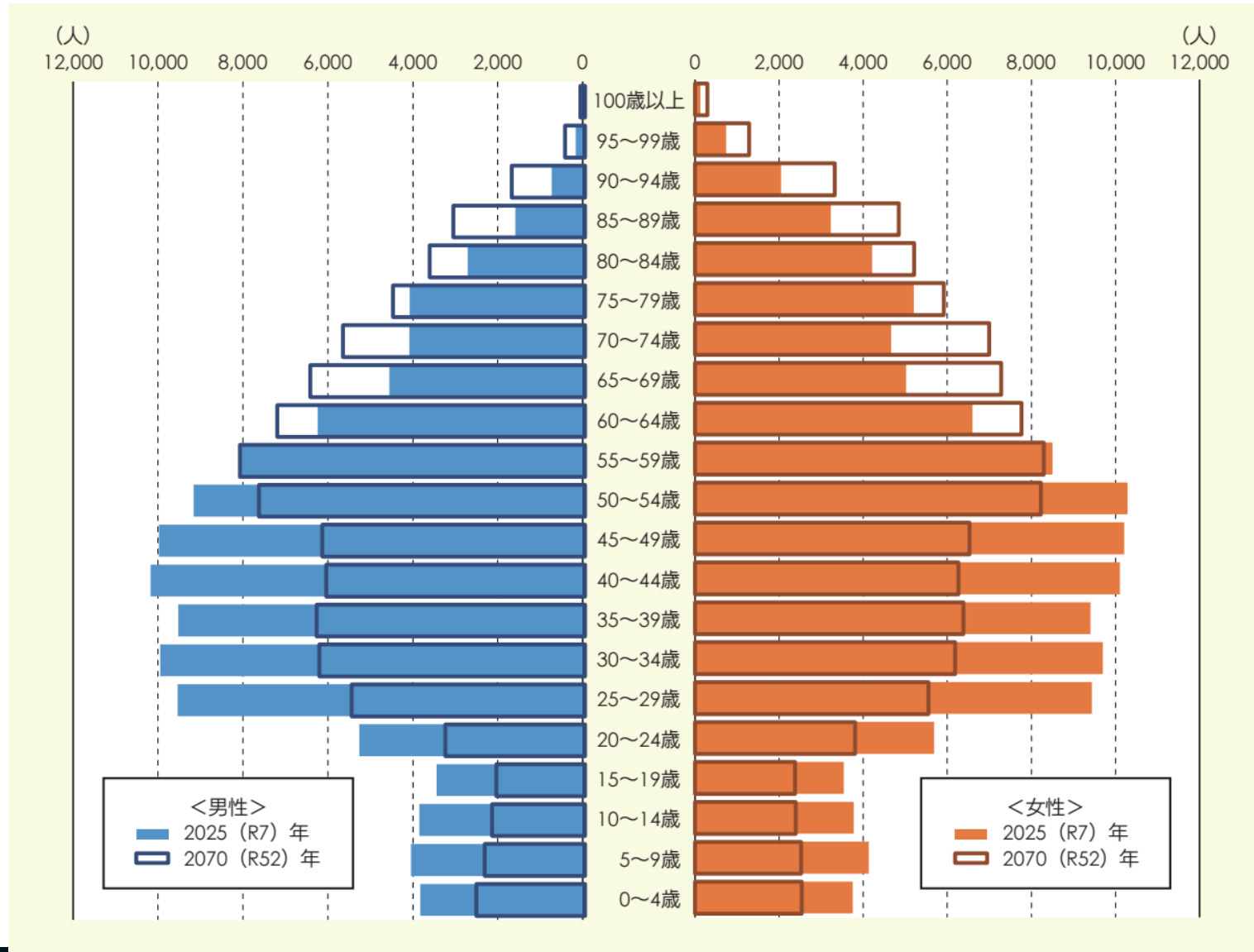
＜年齢階層別の将来推計人口の推移＞



6 将来展望と方向性【人口の将来展望】

- ◆ 今後、予測される人口構造の変化は、社会保障関係費の増大や区税収入の減少など、多方面において地域経済社会の安定・成長を損なう事態を引き起こすおそれがあります。
- ◆ 本区が将来にわたって持続可能な発展を続けるためには、生産年齢人口（15～64歳）を中心とした、安定した人口構造を保持できるような施策を推進する必要があります。

＜2025年と2070年の男女別5歳階級別人口の比較＞



6 将来展望と方向性【渋谷区の特徴・課題・方向性】

- ◆ 「総人口」、「婚姻・出産」及び「社会増減（転入と転出の差）」の3つの視点に基づく、本区の特徴・課題を踏まえた、今後の方向性は以下のとおり整理できます。

項目	特徴・課題	方向性
総人口	<ul style="list-style-type: none"> ●生産年齢人口は2035年頃を境に減少傾向に転じ、年を追うごとに減少幅が拡大していく。 ●高齢者人口は2055年頃まで増え続け、同年には高齢化率が27.2%に達する。 ●2025年の外国人人口は、対2015年比で約1.4倍に増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢誰もが存在を認め合い、支援が必要なときには助け合い・支え合うことで、自分らしい生活を送れる「地域共生社会」の実現に取り組む必要がある。 ➢一人でも多くの意欲ある高齢者がその能力を存分に発揮できる社会システムを構築する必要がある。
婚姻・出産	<ul style="list-style-type: none"> ●2013年以降の婚姻件数は、2017年を境に減少傾向に転じ、2023年では最少を更新している。 ●2013年～2023年の合計特殊出生率は、いずれの年次も全国及び東京都区部を下回っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢子ども・子育て家庭へのより一層の支援の充実に取り組む必要がある。 ➢今後、渋谷区で子どもを生み・育てたいと思っている人々が、安心して住み続けられるまちづくりを総合的に展開する必要がある。
社会増減	<ul style="list-style-type: none"> ●2014年～2024年の社会増減は、ほぼ一貫して転入数が転出数を上回る転入超過で推移している。 ●2015年～2020年の社会増減を年齢階級別にみると、男女ともに15～19歳が進学等、20～24歳が就職等を契機に大幅な転入超過となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢より多くの若い世代から渋谷区に「住んでみたい」、「住み続けたい」と選ばれるよう、既成市街地の質をより一層高める必要がある。 ➢より多くの若い世代がいつまでも安心して、働きながら、子育てしながら、暮らし続けられるまちづくりにより一層注力する必要がある。